

児童・生徒の社会的自立を目指す個別移行支援計画の作成(2)

— 附属東雲小学校養護学級における移行を視野に入れた個別の指導計画 —

上田 邦夫	大松 恭宏	島本 靖	荒森 紀行
奥野 正二	庫本 ゆかり	鬼木 智子	梶山 雅司
金子 和代	中田 美緒	城 一樹	船津 守久
谷本 忠明	小林 秀之	若松 昭彦	

I 研究の目的

米国の個別教育計画(IEP)は、14~16歳頃から社会参加へ向けての移行サービスを盛り込むことを義務づけている。より円滑な社会への移行を考えた取り組みは、特別な配慮を要する子どもたちには特に重要である(文部科学省, 2001)。しかしながら、移行の問題は社会への適応の時期だけではないと考えられ、東雲小・中学校養護学級においては、小学校から中学校、そして卒業後への円滑な移行を図ることが必要である。そこで、本研究では、一貫した教育を計画的、系統的に進めるために、既存の個別指導計画を「移行」の視点からとらえ直していくことを目的とする。なお、昨年度は中学校養護学級の個別の指導計画について報告したため、今年度は小学校養護学級の指導計画について記述する。

II 小学校養護学級の個別の指導計画

1. はじめに

小学校養護学級では、「生活力のある児童」を目指して次の3つの力を描いている。

- ・言葉や行動で自己を十分に表現し、主体的に活動する力
- ・様々な集団やいろいろな人とのかかわり合いの中で生活や学習をする力
- ・いろいろな場面で判断したり工夫したり継続したりして、生活や学習をする力

これらの力を総合すると、「児童がその子なりの考えをもち、よりよい方向をめざしてすすんで考え、判断し、表現していく(行動していく)力」であり、この

力をもつ児童が、東雲小学校の教育目標である「自立に向かう子ども」と考えている。

この目標を具現化していくためにも、小学校養護学級においても「個別の指導計画」を作成し実施してきた。また、中学校へ円滑に移行していけるよう、小・中学校における両者の「個別の指導計画」の様式や項目を見直し、検討改善をしながら実施してきている。その中で、さらに中学校卒業後をも視野に入れ「移行」を意識した内容にしていくことが必要になってきた。そこで、「個別移行支援計画」を意識した内容で、かつ、これまでの積み上げを活かしていけるよう、「個別の指導計画」に児童の自己決定に関する実態把握、自己決定の伸長を目標とする項目を設けることとした。

2. 自己選択・自己決定と各教科領域等との関連

自己決定・自己選択の力については、本学級を目指す「生活力」の中にも大きく関連している。また、その力を意識した単元や授業展開がもたらす影響は、日々の授業改善にもつながり、その自己選択・自己決定の力をつけることのみが目的ではなく、その力を育てつつ活用することによって各教科、領域等における本時、単元などの目標に効果的に迫ることができるのではないかと考えた。

個別の指導計画においては、各教科、領域等の目標はこれまで通り短期目標で扱い、自己選択・自己決定については長期目標で扱うこととし、それぞれの関連については、「個別の指導計画と本時目標行動との関連表」で明らかにしていき、各教科、領域等は短期(前期、後期)ごとの評価、自己選択・自己決定は長期(1

Kunio Ueda, Yasuhiro Omatsu, Yasushi Shimamoto, Noriyuki Aramori, Masatsugu Okuno, Yukari Kuramoto, Tomoko Oniki, Masashi Kajiyama, Kazuyo Kaneko, Mio Nakata, Kazuki Shiro, Morihisa Funatsu, Tadaaki Tanimoto, Hideyuki Kobayashi, Akihiko Wakamatsu : Devising individualized transition plan for students' social independence (2) — Individualized instruction programs in special classes of the attached Shinonome elementary school to prepare transition —

年を通じて取り組むもの)で評価していくこととした。

表2 個別の指導計画 実態

3. 自己選択・自己決定と個別の指導計画

本養護学級で現在使われている個別の指導計画は、

- 1 生育歴 (表1)
- 2 実態 (表2)
- 3 各観点の目標 (表3)
- 4 各教科・領域等の目標 (表4)

の4部で構成されている。1の生育歴には出生から就学までの現学校生活にかかわる主な事項を記載(可能な限り保護者からの聞き取りが主)するようにし、2の実態では、○基本的な生活習慣、○からだ(健康・安全)、○数量、○言語(聞く・話す・読む・書く等)、○社会性(対、人・物・場)(交際、役割、仕事、決まり等)、○情緒(対、自分)(自己の調整力等)の観点から今年度の実態を記入していく(これらの項目はそのまま3の各項目と同一)。そこから3の各観点の目標の設定へと繋がっていき、これは1年を通じて取り組んでいく長期目標となる。また、その際、実際のどの場面で主に指導していくかを明らかにするために、「指導の場面」の項目で各教科・領域等を示している。その項目とも関連して、4の各教科・領域等の目標では前期或いは後期に取り組んでいく具体的な目標が設定され、学期終了時に、その目標設定における達成度や目標設定自体の妥当性を記号で記入できるようにし、評価や次の目標設定の参考にできるようにしている。

今年度は、この3の項目に新たに選択・決定の観点を加え、その目標に対して1年を通じて取り組んでいくこととした。

表1 個別の指導計画 生育歴

名前		性別
障害について		
誕生時	年 月 日	
0歳		
1歳		
入学前後の生育歴		
2歳		
3歳		
4歳		
5歳		
6歳(入学)		

名前		性別
年 月 作成(新 学年時)		
年 月 改訂(新 学年時)		
指導上参考となる事項		
保護者の考え・要望・目標		
学級 教室		
基本的な生活習慣		
からだ(健康・安全)		
数量		
言語(聞く・話す・読む・書く等)		
社会性(対、人・物・場)(交際、役割、仕事、決まり等)		
情緒(対、自分)(自己の調整力など)		

表3 個別の指導計画 各観点の目標

名前		性別
年 6月 作成(新 学年時)		
長期目標(学期通年時に掲げず)	○	
今年度重点目標	○	
各観点の年度目標		
基本的な生活習慣		
からだ(健康・安全)		
数量		
言語(聞く・話す・読む・書く等)		
社会性(対、人・物・場)(交際、役割、仕事、決まり等)		
情緒(対、自分)(自己の調整力など)		
自己選択		
自己決定		

表4 個別の指導計画 各教科・領域等の目標

個別の指導計画 様式3 (前期)			
名前	性別		
年 月 作試(第 学期時)			
担任者	A: 単科担任 B: 単科担任の補人 C: 単科担任の補人 D: 単科担任の補人	E: 単科担任 F: 単科担任の補人 G: 単科担任の補人 H: 単科担任の補人	I: 単科担任 J: 単科担任の補人 K: 単科担任の補人 L: 単科担任の補人
指導方針	M: 単科担任 N: 単科担任の補人 O: 単科担任の補人 P: 単科担任の補人	Q: 単科担任 R: 単科担任の補人 S: 単科担任の補人 T: 単科担任の補人	U: 単科担任 V: 単科担任の補人 W: 単科担任の補人 X: 単科担任の補人
教科・領域等の目標			
単	科	目	標
国			
語			
算			
数			
理			
科			
体			
育			
道			
徳			
育			
心			
身			
立			
活			
動			
特			
別			
活			
動			

4. 自己選択・自己決定についての取り組み

自己選択・自己決定と各教科・領域等との関連でも述べたように、本学級の目指す「生活力のある児童」の実現に向けて選択・決定の力は重要な領域と考える。これは、生活全般をみても様々な場面で選択・決定を繰り返し行うことで、好みを表現したり行う活動を決めたりすることを示すもっとも根本的に大事な力の一つだと言える。大きな意味で最低限自分の生活をコントロールすることが自立へとつながり、それが生活力の土台となっていくものとする。

この力をどう児童につけていけばよいのか、またこの力をどう利用して学習や生活に活かしていけばよいのかを考えていく上で、まず客観的な尺度や系統化されたものが必要となってきた。個別の指導計画に盛り込んでいくとしても、現在どういう状態で、これからどの方向を目指しているのかという基準になるものである。そこで今回、本学級が平成11～13年に取り組んだ「選択の実態と集団へのかかわりの表」(表5)を利用し、現在の様子から次の段階を設定してみることとした。

「選択についての実態」の項目をもとに現在の実態に当てはめ、個別の指導計画の各観点の目標(表3)に書き込むようにした。単純にⅡの段階であればⅢを目標とし、各教科・領域等における授業場面等で個々に応じた支援をしていくこととした。これには、これ

表5 選択の実態と集団へのかかわりの表

	選択についての実態	支援	集団へのかかわり
I	偶然手にした方を選んでいる	児童が好んでいるものを選択肢にする	指導者といっしょに活動する
II	友だちや指導者の模倣によって選んでいる		
III	好き、嫌いの好みの視点が明らかになって選んでいる	選択肢のイメージを持つことができる具体的な手がかりを示す	指導者のことばかけで活動をする
IV	友だちや指導者の活動への関心から選んでいる	模倣できる場を多く設定する	
V	友だちや指導者の活動を見て見通しをもった方を選んでいる	児童が特に好んでいる活動の中での選択肢場を設定する	友だちの動きを手がかりに活動する
VI	過去の経験から見通しのもちやすい方を選んでいる	過去の類似の体験をイメージすることができる具体的な手がかりを提示する	集団での活動の仕方が分り自己主張しながら友だちとかわって活動する
VII	自分にとって乗り越えなければならない課題の有無で選んでいる	児童が課題と捉えていることについて課題達成までの見通しをもつことができるような具体的な手がかりを提示する	集団での活動の仕方が分り自分と友だちの考えを出し合い調整を図りながらかわって活動する

までも活用してきている「個別の指導計画短期目標と本時の目標行動の関連表」にも明記するようにし、目標行動に対する評価基準とともに選択・決定における評価基準もあわせて設定するようにした。

しかし、この表5の項目自体についても各授業場面や児童の実態などから、そのまま利用することが難しいものもあり、今後この表自体も改良していくことが必要であろう。

5. 小中連携について

表4にもあるように、各教科・領域等の目標の達成度や取り組み度、目標の設定について記号による評価を取り入れたことについては、養護学級内においても各学年が上がっていくたびに引き継ぎの資料の一つとなり、それまでの蓄積を見ていくことで取り組みの方向性や経過、保護者の意向をつかみやすくなる考えた。また、この表1から4までの蓄積をもとに中学校への進学の際にも有効な資料となっていくのではないかと考える。言葉や表現の仕方は異なっても、その内容に小中とも共通の理解が図れていれば、中学校段階での個別の指導計画への移行もスムーズになり、即指導に結びつくものと思われる。

そのためにも、表5をより現実的なものに改良していくことが急務であり、それをもって個別の指導計画のさらなる充実を図ることで、小中間のスムーズな指導の移行、そして9年間を通してのスムーズな個別の支援の移行へとつながるものとする。

Ⅲ 研究の成果と今後の課題

「個別の指導計画」は一般に教育課程を具現化した

もので、一人一人の指導目標や指導内容・方法の明確化を図るものであり（全国知的障害養護学校長会，2000），小・中学校養護学級では，これまでもきめ細やかな指導を行うために作成してきている。さらに，小学校から中学校へ指導のスムーズな移行を目的として，それぞれの「個別の指導計画」の様式や内容をすりあわせていく過程で，これから先，より豊かな生活を送るためにも，卒業後をも見通した「個別移行支援計画」の視点を盛り込んでいくことが必要となってきた（宮崎，2004）。

小・中学校においては，学校卒業後の就労・生活支援への円滑な移行を見通し，関係機関とも連携しながら一人一人のニーズに応じた支援をするための計画となるよう，多面的な視点から内容や様式などをさらに改善していかなければならないと考えられる（上田・今崎ら，2006）。

今回，小学校では「自己選択・自己決定」という視点を取り入れたことにより，授業や単元を構成していく上で，一人一人を改めて違う角度から見ていくことができたこと，授業や単元を改善していこうと試みたことなどについては一定程度成果があったと言えるであろう。今後は，さらに自己選択・自己決定についての一人一人のニーズを正確に把握していくことで，学校生活の充実を図っていくと共に，日常生活場面への般化についても積極的に検討していくことが課題であろう（Bambara & Koger, 1996）。また，「個別の指導計画」全般においても客観的なアセスメントの実施や

外部関係機関との連携を図り，「個別移行支援計画」を見据えた検討を引き続き行っていくことが重要であると考えられる。

参考文献

- 1) Bambara, L.M. & Koger, F. (1996) Opportunities for Daily Choice Making. American Association on Mental Retardation. 三田地真実訳 (2005) 選択機会を広げるチョイス・アレンジメントの工夫. 学苑社.
- 2) 宮崎英憲 (2004) 個別の教育支援計画に基づく個別移行支援計画の展開 —特別な教育的ニーズを持つ子どもへの支援—. ジアース教育新社.
- 3) 文部科学省 (2001) 21世紀の特殊教育の在り方について ～一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について (最終報告).
- 4) 上田邦夫・今崎英明・荒森紀行・奥野正二・国元育子・鬼木智子・梶山雅司・金子和代・中田美緒・城一樹・船津守久・谷本忠明・小林秀之・若松昭彦 (2006) 児童・生徒の社会的自立を目指す個別移行支援計画の作成 (1) —附属東雲中学校養護学校における移行を視野に入れた個別の指導計画—. 広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要. 第34号. pp. 249-253.
- 5) 全国知的障害養護学校長会編著 (2000) 個別の指導計画と指導の実際. 東洋館出版社.